

## 生産性向上へ 県に政策提言 シンクタンク6項目 / 栃木

毎日新聞朝刊 栃木版 2024/8/30

一般社団法人県生産性本部（林明夫会長）は、「県の生産性向上に向けての政策提言 2042」を福田富一知事に提出した。

提言は、労働力不足対策▽外国人人材の呼び込み▽円安を活用した産業づくり▽中小企業や中堅企業の支援――など 6 項目。具体策として「宇都宮市の政令指定都市化」「高校生向け県内企業・団体インターンシップの 100%実施」「県内留学生の県内進学、県内就職の促進」「技術士資格取得の支援」などを挙げている。

県に対する提言は 2 年ぶり 2 回目。提出後に記者会見した林会長は「技術士はエンジニア最上位の国家資格。県を挙げてエンジニアを育成することが高度でコストの掛からない産業支援につながる」と話した。今後、県内の各自治体や議会へも個別に提出するという。